

# 出資法人等経営状況報告書

## 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 30 年 8 月 22 日	担当部署	産業観光部 産業振興課
-------	------------------	------	-------------

※以下は平成 30 年 3 月 31 日現在の内容です。

## 2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団				
代表者名	理事長 高橋 信雄				
	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤				
	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市本町 3 丁目 4 番 1 号 センバンビル 3F				
設立年月日	平成 4 年 2 月 24 日	基本金	527,350 千円	市出捐割合	31.3%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。				

## 3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	11	2	13			1	12
	計	12	2	14	1		1	12
職員	正職員	—	—	9	9			
	臨時職員	—	—	4	4			
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	13	13			

## 4 主な事業

(1)U・I ターン希望者の地元就職促進に関する事業
(2)新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業
(3)事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業
(4)この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業
(5)その他この法人の目的の達成に関する事業
(6)
(7)

## 5 事業実績（概要）

平成 29 年度は、引き続き、国（厚生労働省）の「若年者地域連携事業（若者しごと館事業）」を受託し、ハローワーク等関係機関と連携し若年求職者への相談体制の強化等により雇用対策の充実を図った。また、「地域若者サポートステーション事業」を国から受託し、若年無業者の職業的自立支援を行った。

財団の自主事業では、上越地域にU・Iターン希望者への情報発信、地元定着を促進する新規学卒就職者のセミナーや、障害者の就職支援を行った。

### 【事業評価】

#### 1 自主事業実績（主なもの）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	1,606 件	1,606 件	1,586 件
就職ガイダンス	3 回開催 参加企業数 211 社 参加者数 711 人	2 回開催 参加企業数 178 社 参加者数 834 人	2 回開催 参加企業数 192 社 参加者数 744 人
障害者の就職支援（就職面接会）	2 回開催 参加企業数 37 社 参加者数 166 人 就職者数 29 人	2 回開催 参加企業数 35 社 参加者数 123 人 就職者数 17 人	2 回開催 参加企業数 48 社 参加者数 151 人 就職者数 24 人

#### 2 若年者地域連携事業実績（主なもの）

※県内各地区（新潟・長岡・上越）での実施実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
若年者に対する企業説明会	167 人参加	-	-
新規学卒者セミナー	1,956 人参加	2,040 人参加	1,532 人参加
フリーターセミナー	117 人参加	244 人参加	194 人参加
年長フリーターセミナー	222 人参加	81 人参加	145 人参加
内定者講習会	725 人参加	806 人参加	692 人参加

#### 3 上越地域若者サポートステーション事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,887 人 進路決定者数 31 人	来所者数 1,619 人 進路決定者数 49 人	来所者数 1,604 人 進路決定者数 28 人

#### 4 若者しごと館上越サテライト相談業務委託事業実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
就職相談・カウンセリング	来館者数 4,551 人 就職数 347 人	来館者数 4,150 人 就職数 413 人	来館者数 3,590 人 就職数 349 人

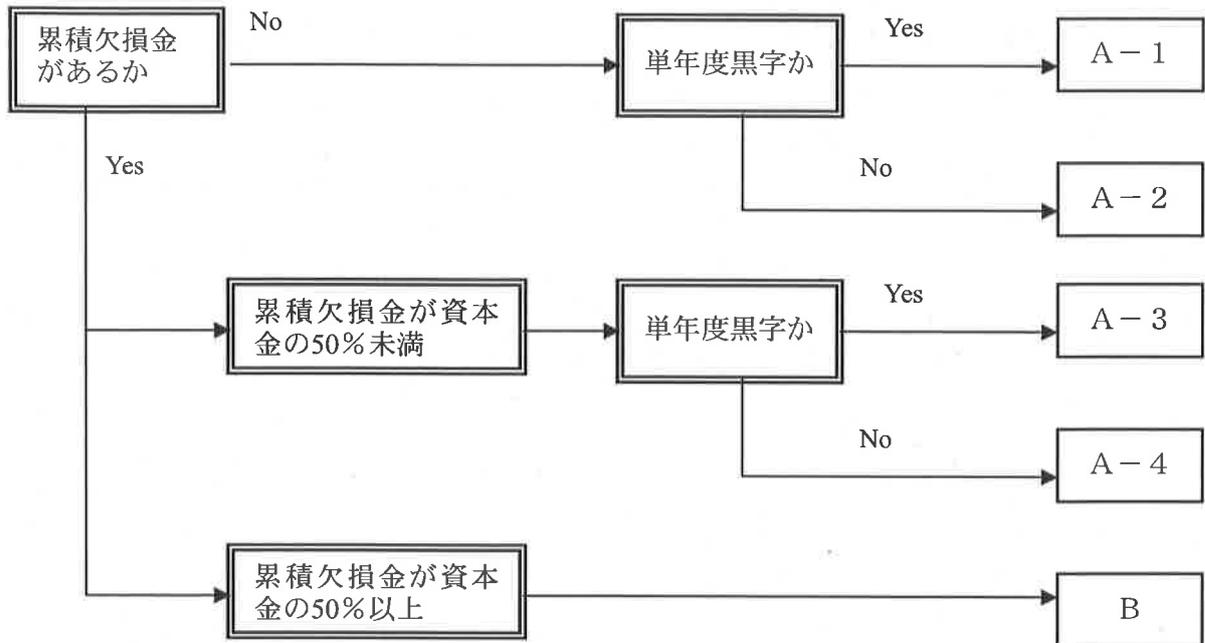
## 6 財務状況

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	59,323	58,823	55,003
	基本財産運用益	1,640	1,640	1,638
	特定資産運用益	7,020	7,017	7,016
	受取会費	0	0	0
	事業収益	50,544	50,029	46,293
	受取補助金等	0	0	0
	その他經常収益	119	137	56
	經常費用	59,500	58,767	54,941
	事業費	57,947	57,109	53,331
	管理費	1,553	1,658	1,610
	当期經常増減額	△177	56	62
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	△177	56	62
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△177	56	62
	一般正味財産期首残高	537,829	537,652	537,708
	一般正味財産期末残高	537,652	537,708	537,770
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	537,652	537,708	537,770	
項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資 産	541,638	540,893	540,990
	負 債	3,986	3,185	3,220
	正味財産	537,652	537,708	537,770
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	537,652	537,708	537,770

## 7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

	評価基準	備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

## 8 市の関与の状況

### (1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	1,214	1,268	1,537	
②					
③					
④					
⑤					
計		1,214	1,268	1,537	

### (2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
①	補助金(助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他( )	0	0	0	
計		0	0	0	

## 9 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり

#### 1 自主事業

- ・U・Iターン希望者の地元就職促進事業(大学等進学者への地域情報の提供)
- ・新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業(未内定者等の就職面接会、新規学校卒業就職者の就職後のフォロー、職業講習事業)
- ・その他の事業(障害者向け面接会、関係機関連携会議の開催等)

#### 2 上越地域若者サポートステーション事業(相談支援事業、就労後の定着支援等)

…国受託事業

#### 3 若年自立就労支援業務事業(若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持、臨床心理士等によるカウンセリング、各種セミナー等)

…上越市受託事業

### (2) 中長期経営計画

中長期経営計画 無

# 第8回 定時評議員会議案書

日時 平成30年6月21日(木)

午前10時00分～

場所 上越文化会館 中会議室

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

# 議 事 目 次

	ページ
1 議 事	
第1号議案 平成29年度 事業実施結果について……………	1
第2号議案 平成29年度 収支決算について……………	10
<正味財産増減計算書内訳表>……………	11
<貸借対照表内訳表>……………	13
<財産目録>……………	14
<監査報告書>……………	16
第3号議案 評議員の変更及び役員の改選について……………	17
第4号議案 資産運用について……………	18
2 その他……………	19

# 1 議 事

## 第1号議案 平成29年度事業実施結果について

### 1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第15回【定例】	5月18日	上越市市民プラザ	平成28年度事業実施結果・収支決算及び第7回定時評議員会招集について、資産運用規程の一部改正について等審議
第16回【定例】	平成30年 3月26日	直江津学びの交流館	平成30年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議
2 評議員会 第7回【定時】	6月2日	上越市市民プラザ	平成28年度事業実施結果・収支決算及び評議員の変更について、資産運用規程の一部改正について審議 平成29年度事業計画、収支予算等について報告

## 2. 公益目的事業

### (1) わかもの等定住促進サポート事業

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実 績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1.2年生は四半期毎に1回 3.4年生は毎月（短大は毎月）	3月末現在登録者数 182名 （うち29年度新規登録者数 66名） 年間発送(提供)件数 1,586件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	① 28年3月卒（再調査分） 対象 51名 回答率 25.5% 就職 13名 （上越地域7名 県内1名 県外5名） していない 0名 就職率25.5%  ② 29年3月卒 対象 76名 回答率 39.5% 就職 27名 （上越地域14名 県内2名 県外11名） していない 3名 就職率35.5%
	2 29年3月卒高校卒業者進学先リストの作成		大学 231校 807名 短大・高専 41校 114名 専門 129校 566名 401校 1,487名
	II 新規学校卒業者の地元就職、定着促進事業		
	1 未内定者等の就職面接会		
	高校生応募前企業説明会(リージョンプラザ 上越)	7月11日	高校生数 661名 企業数 107社
	大卒等合同企業説明会(デュオ・レック)	3月15日	参加者数 83名 企業数 85社
2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー			
がんばれニューフェイス2016(ホテル国富アネックス)	4月5日	糸魚川市 91名	
新しい社会人を励ますつどい(リージョンプラザ 上越)	4月13日	上越市 173名	
がんばれニューフェイス(赤倉観光ホテル)	5月25日	妙高市 38名	
3 職業講習事業			
①パソコン講習(人材ハイスクール)	9月5日～14日	受講者 13名 就職数 5名 就職率 38.5%	
②就職支援セミナー			
ア. 高田南城高校			
・ 面接対策セミナー	8月1日	高校生3年生 18名	
イ. つくば開成学園高校			
・ 面接対策セミナー	8月3日	高校生3年生 9名	

	<p>ウパソコン講習受講者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援セミナー</li> </ul> <p>9月4日 パソコン講習受講者 13名</p>
	<p>Ⅲ その他の事業</p> <p>1 第1回障害者向け面接会 (上越市福祉交流フアザ)</p> <p>10月19日 参加者 97名 企業数 25社 就職数 18名</p> <p>第2回障害者向け面接会 (上越市観光物産センター)</p> <p>2月16日 参加者 54名 企業数 23社 就職数 6名</p>
	<p>2 関連機関連携会議の開催等 関係機関連絡会議(上越市謙信交流館)</p> <p>6月26日 7関係機関</p>
3 事業実施期間	平成29年4月1日から平成30年3月31日(12ヶ月)
4 実施体制	事務局長1名
5 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 若者しごと館上越サテライト 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話: 025-526-3310 FAX: 025-526-3319</p>
6 事業費	7,045,340 円
7 特記事項	

## (2) 若年者地域連携事業（若者しごと館） 〈国受託事業〉

項目	内 容			
1 事業目的	若年失業者やフリーター等の若者（40代前半の不安定就労者を含む。）を広く対象に、若年労働者の早期離職を防止するとともに、安定した雇用に結びつけるため、県内上中下越に設置された若者しごと館で、ハローワーク等関係機関と連携し、新規学卒者から不安定就労者までの若年者に対して、①個別キャリアカウンセリングの実施 ②就職支援セミナーの実施 ③応募書類作成支援 ④面接対策の支援 ⑤職業適性診断等を実効的に実施して、早期安定就職と継続就業の支援を行う。			
2 実績	事業名	計 画	実施状況	達成率
	1 若年者の採用拡大のための広報啓発等	HPアクセス数80,000件 資料提供数35,000件	アクセス数 62,956件 資料提供件数 50,377件	78.7% 143.9%
	2 労働法制の普及に関する取組の実施	参加者数 1,910名	参加者数 2,131名	111.6%
	3 ネットカウンセリングの実施	カウンセリング数 220名	カウンセリング数 595名	270.5%
	4 ジョブカフェ相互の連携強化に対する支援	開催数 2回	2回 10名	100.0%
	5 サービス向上のための取組の実施	8割以上の評価	参加者数 1,980名 8割評価数 1,963名	99.1% 100.0%
	6 フリーターに対する就職支援	参加者数 173名 カウンセリング数 1,250名	セミナー参加数 60回 194名 キャリアカウンセリング数 2,183名	112.1% 174.6%
	7 年長フリーターに対する就職支援	参加者数 76名 カウンセリング数 330名	セミナー参加者数 45回 145名 キャリアカウンセリング数 452名	190.8% 137.0%
	8 高校中退者に対する就職支援	カウンセリング数 10名	キャリアカウンセリング数 16名	160.0%
	9 新規学卒者(既卒3年含む)に対する就職支援	参加者数 1,100名 カウンセリング数 2,700名	セミナー参加数 84回 1,532名 キャリアカウンセリング数 1,568名	138.0% 58.1%
10 内定者に対する講習会の実施	参加者数 550名	セミナー参加者数 692名	125.8%	
3 実施期間	平成29年4月3日から平成30年3月30日（12ヶ月）			
4 実施体制	新潟事務所 3名	統括コーディネーター 1名 キャリアコンサルタント 1名 キャリアコンサルタント（非常勤） 1名		
	長岡サテライト 2名	キャリアコンサルタント 1名 キャリアコンサルタント（非常勤） 1名		
	上越サテライト 2名	就職支援アドバイザー 1名 事務員 1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 若者しごと館上越サテライト（ジョブカフェじょうえつ） 上越市本町3-4-1（センバンビル2F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319  若者しごと館（ジョブカフェにいがた） 新潟市中央区弁天2-2-18（新潟KSビル2F） 電話：025-240-3013 FAX：025-249-1001  若者しごと館長岡サテライト（ジョブカフェながおか） 長岡市大手通2-2-6（ながおか市民センター3F） 電話：0258-38-6181 FAX：0258-38-6182			
6 事業費	25,879,911円			
7 特記事項				

(3) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業)

項 目	内 容									
1 事業目的	サポステ事業を実施することにより、若者が充実して職業生活を送り、将来を支える人材となるよう一人でも多くの若者を就職に結びつけるとともに、就労後のフォローアップを通じて早期離職を防ぐことを目的とする。									
2 事業内容	<p>(1) 相談支援事業 関係機関との連携の下、支援対象者の各人が置かれた状況に応じて個別的に支援を行うことや、課題の所在を正確に把握し、支援対象者との信頼関係が築かれた専門スタッフによる職業的自立の実現に向けた継続的なサポートを行う。</p> <p>(2) 職場体験・就職支援事業 地域の産業界の協力の下、人材不足の業種・職種の事業所を中心に、サポステ利用者の個々のニーズに応じて、職場体験プログラムを実施する。実践的なスキル取得、職場環境への適合を支援し、ひいては職場体験先企業等への就職及び職場定着を促進する。</p> <p>(3) 定着・ステップアップ事業 サポステの支援を受けて就職した若者に就労後の職場定着のためのフォロー等を実施し、またより安定した就職機会にキャリアアップできるよう、ステップアップに向けた支援を行う。</p>									
3 事業実施期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日(12ヶ月)									
4 実施体制	<p>常勤 3名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 情報管理員及びステップアップ支援員 総員5名 非常勤2名 ステップアップ支援員及び職場体験コーディネーター 相談員及びステップアップ支援員、職場体験コーディネーター</p>									
5 実績	別紙のとおり									
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 若者しごと館上越サテライト 上越市本町3-4-1 (センバンビル2F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>									
7 事業費	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">15,640,313円</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td>内訳 相談事業 12,390,578円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>職場体験・就職支援事業 1,163,911円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>定着・ステップアップ事業 2,085,824円</td> </tr> </table>	15,640,313円	}	内訳 相談事業 12,390,578円			職場体験・就職支援事業 1,163,911円			定着・ステップアップ事業 2,085,824円
15,640,313円	}	内訳 相談事業 12,390,578円								
		職場体験・就職支援事業 1,163,911円								
		定着・ステップアップ事業 2,085,824円								
8 特記事項										

## 29年度 上越地域若者サポートステーション 事業実施状況

平成29年4月～平成30年3月

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所のべ数		142	119	180	149	163	124	133	146	107	110	104	127	1604
	本人	134	111	172	131	154	114	126	100	102	103	96	111	1454
	保護者	8	8	8	16	6	8	7	6	5	6	8	14	100
	その他	0	0	0	2	3	2	0	40	0	1	0	2	50
受付カード数(新規登録者数)		4	5	6	3	3	4	7	5	2	7	0	3	49
年度更新数		48												48
相談件数(全合計)		113	96	115	115	131	117	108	96	87	91	71	107	1247
うち来所	本人	47	39	54	50	48	47	46	39	31	35	30	37	503
	保護者	1	2	1	1	1	3	0	0	1	0	1	5	16
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち電話・メール	本人	29	28	33	36	49	32	24	27	26	23	19	26	352
	保護者	9	6	8	6	6	8	9	5	7	6	2	12	84
	その他	2	2	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	12
(*未登録者相談件数)		25	19	19	18	24	26	29	25	22	27	19	27	280
セミナー参加人数(全合計)		77	80	126	81	101	57	72	92	61	54	59	62	922
	本人	77	69	114	73	101	50	65	42	50	44	47	46	778
	保護者	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(*未登録者セミナー参加人数)		0	11	12	7	0	7	7	50	11	10	12	16	143
セミナー実施回数	step除く	16	16	21	18	24	15	20	18	25	18	19	22	232
step up・定着相談件数		2	1	8	4	1	13	2	1	10	7	4	12	65
Step upセミナー	実施回数	0	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	13
	参加人数	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	4
就職者(A)		2	2	2	1	4	4	2	1	3	4	3	0	28
(20H以上。 H27年度から)	正社員	2	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	7
	それ以外	0	2	1	0	3	4	1	1	2	4	3	0	21
20H未満決定者(B)		0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
20H未満就労		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
職業訓練		0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
その他(自営、内職、結婚等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進路決定(A+B)		2	4	2	2	4	4	2	1	4	4	3	0	32
リファアー数		0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4	7

(4) 若者しごと館の設置・管理事業 〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	若者しごと館（ジョブカフェにいがた）の施設等を常に良好な状態において管理し、最も効率的に運営する。
2 事業内容	若者しごと館（ジョブカフェにいがた）の施設全般を管理し、施設内の清掃・警備及びゴミ収集運搬処分等を行う。
3 事業実施期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日（12ヶ月）
4 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団          若者しごと館上越サテライト          上越市本町3-4-1（センバンビル2F）          電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>若者しごと館（ジョブカフェにいがた）          新潟市中央区弁天2-2-18（新潟KSビル2F）          電話：025-240-3013 FAX：025-249-1001</p>
5 事業費	3,236,115円
6 特記事項	

(5) 若年自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	<p>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務者会議の運営）</p> <p>② 臨床心理士等によるカウンセリング</p> <p>③ 職業意識の啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。</li> <li>・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発</li> <li>・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。</li> </ul>
3 事業実施期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日（12ヶ月）
4 職員の配置	なし
5 実績	別紙のとおり
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団</p> <p>若者しごと館上越サテライト 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	1,537,187円
8 特記事項	

平成29年度 上越地域若者サポートステーション 事業実施状況

※アマカケは非開催月

平成29年4月～平成30年3月のべ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
来所者数		142	119	180	149	163	124	133	146	107	110	104	127	1604	
新規登録者数		4	5	6	3	3	4	7	5	2	7	0	3	49	
新規未登録者数		1	2	4	1	1	2	3	2	1	3	5	3	28	
新規仮登録者数		8	2	3	4	2	5	3	2	2	7	1	4	43	
相談件数(全合計)		115	97	123	119	132	130	110	97	97	98	75	119	1312	
登録者	うち来所・訪問	48	41	55	51	49	50	46	40	36	38	33	46	533	
	うち電話・メール	42	37	49	50	59	54	35	32	39	33	23	46	499	
未登録者相談件数		25	19	19	18	24	26	29	25	22	27	19	27	280	
セミナー参加人数(全合計)		77	80	126	81	101	57	72	93	63	54	59	63	926	
毎週開催	コミュニティスペース	34	29	54	31	41	22	26	18	17	16	22	21	331	
	コミュニティカフェ	7	7	12	11	12	1	4	2	3	4	7	5	75	
	社会参加活動	18	25	11	14	19	13	15	14	10	18	11	13	181	
	学習タイム	8	8	10	8	8	0	1	5	5	7	7	6	73	
不定期開催	調理実習			2			1			0			0	3	
	スポーツ	6		5		4		1		3		4		23	
	女子会				2			2				1		5	
	ホンキの就職			20					3	2			0	25	
	1分間スピーチ				7	4	1			0	0			12	
	仕事力発見講座					3		0		0				3	
	GATB									8	5	1	6	20	
	職場見学・体験・講話	4						2	1	6		2	1	16	
	PC講座					10	12	15						37	
	職業訓練		1							1				2	
	卒業生対象セミナー(ステップ)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	4	
	※対象外参加者数	0	10	12	0	0	7	6	9	6	4	4	7	65	
	親サポ				8									3	11
	講演会									40					40
進路決定者(20H以上就労)		2	2	2	1	4	4	2	1	3	4	3	0	28	
※20H未満就労			1		1								0	2	
リファー数			1				1	1					4	7	

第2号議案 平成29年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日 (決算) まで

法人名: 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位: 円)

科 目	公 益 的 事 業								法 人 会 計		合 計	
	わかもの年代生徒サポート事業	若年者地域連携事業	地域若者サポート事業(本体)	地域若者サポート事業(ステップ)	地域若者サポート事業(環境修繕)	若者しごと館管理運営事業	若者自立就労支援事業	小 計	法 人 会 計	小 計		
1 一般正味財産増減の部												
経常増減の部												
経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0				
基本財産受取利息									1,638,434	1,638,434		1,638,434
投資有価証券運用益									1,600,834	1,600,834		1,600,834
特定資産運用益	7,015,695	0	0	0	0	0	0	7,015,695	37,600	37,600		7,015,695
特定資産受取利息	6,991,595							6,991,595				6,991,595
投資有価証券運用益	24,100							24,100				24,100
事業収益	0	25,879,874	12,390,578	2,085,824	1,163,911	3,236,115	1,537,187	46,293,489	0	0		46,293,489
雑収益	7	25,879,874	12,390,578	2,085,824	1,163,911	3,236,115	1,537,187	46,293,489				46,293,489
受取利息	7	37	0	0	0	0	0	44	56,219	56,219		56,263
雑収益	7	37	0	0	0	0	0	44				44
経常収益計	7,015,702	25,879,911	12,390,578	2,085,824	1,163,911	3,236,115	1,537,187	53,309,228	56,219	56,219		56,219
経常費用									1,694,653	1,694,653		55,003,881
事業費	7,045,340	25,879,911	12,382,970	2,085,824	1,163,911	3,236,115	1,537,187	53,331,258	0	0		53,331,258
人件費	4,344,840	17,314,800	8,736,000	1,692,000	960,000			33,047,640				33,047,640
福利厚生費	634,930	2,292,654	1,333,053	54,868	8,640			4,324,145				4,324,145
旅交通費	24,112	212,608	85,428		2,046		74,228	398,422				398,422
通信費	180,865	1,022,992	156,497	43,254	13,707		4,796	1,422,111				1,422,111
消耗什器備品費	69,120							69,120				69,120
消耗品費		834,057	104,141	18,456	9,228	129,642	103,419	1,198,943				1,198,943
印刷製本費	233,840	871,128	34,554	6,124	3,062		34,344	1,183,052				1,183,052
光熱水料		60,000						228,789				228,789
レンタルリース料	254,907	917,532	370,571	47,999	42,036	168,789	273,078	1,906,123				1,906,123
使手用材料	445,064	9,704						3,416,200				3,416,200
手数料	22,464	64,260	10,812	2,975	2,737	2,780,784	180,648	103,248				103,248
諸謝金	155,520	162,580		2,975	2,737			887,944				887,944
保険料					5,000			564,844				564,844
租税公課		1,568,500	829,676	139,752	77,491			101,150				101,150
広告宣伝費	216,304							2,615,419				2,615,419
委託費	172,800	352,536	428,307	75,902	37,951			216,304				216,304
委託費	259,200							1,197,436				1,197,436
雑費(予備費含む)	31,374	196,560				156,900		70,740				70,740
一般管理費			293,931	4,494	2,013			416,100				416,100
人件費	0	0	0	4,494	2,013			227,934				227,934
福利厚生費				0	0			300,438				300,438
旅交通費								0	1,609,648	1,609,648		1,609,648
通信費								482,760				482,760
消耗品費								155,338				155,338
印刷製本費								8,982				8,982
レンタルリース料								110,502				110,502
家賃・会場等使用料								15,823				15,823
手数料								63,036				63,036
委託料								84,240				84,240
租税公課								66,439				66,439
雑費(予備費含む)								89,136				89,136
経常費用計	7,045,340	25,879,911	12,382,970	2,085,824	1,163,911	3,236,115	1,537,187	53,331,258	15,236	15,236		54,940,906
経常増減	△29,638	0	7,608	0	0	0	0	△22,030	85,005	85,005		62,975
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日 (決算) まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業							法 人 会 計			合 計
	わかもの等定住促進サポート事業	若年者地域連携事業	地域若者サポート事業(本体)	地域若者サポート事業(ステップ)	地域若者サポート事業(保護施設)	若者しごと館管理運営事業	若者自立就労支援事業	小 計	法 人 会 計	小 計	
当期経常増減額	△29,638	0	7,608	0	0	0	0	△22,030	85,005	85,005	62,975
経常外増減の部											
経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△29,638	0	7,608	0	0	0	0	△22,030	85,005	85,005	62,975
一般正味財産期首残高	426,503,539	0	△16,416	0	0	0	0	426,587,123	111,120,343	111,120,343	537,707,466
一般正味財産期末残高	426,573,901	0	△8,808	0	0	0	0	426,565,093	111,205,348	111,205,348	537,770,441
Ⅱ指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	426,573,901	0	△8,808	0	0	0	0	426,565,093	111,205,348	111,205,348	537,770,441

貸借対照表内訳表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 資 産 の 部				
流 動 資 産				
現 金 預 金	14,690,682	3,639,362	0	18,330,044
定 期 第 四 金	15,000,000	8,000,000		23,000,000
未 収 金	235,187	56,219		291,406
流 動 資 産 合 計	29,925,869	11,695,581	0	41,621,450
固 定 資 産				
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券		99,549,200		99,549,200
基 本 財 産 合 計	0	99,549,200	0	99,549,200
特 定 資 産				
投 資 有 価 証 券	399,819,700			399,819,700
特 定 資 産 合 計	399,819,700	0	0	399,819,700
固 定 資 産 合 計	399,819,700	99,549,200	0	499,368,900
資 産 合 計	429,745,569	111,244,781	0	540,990,350
II 負 債 の 部				
流 動 負 債				
未 払 金	2,771,457	36,823		2,808,280
預 り 金	409,019	2,610		411,629
流 動 負 債 合 計	3,180,476	39,433	0	3,219,909
負 債 合 計	3,180,476	39,433	0	3,219,909
III 正 味 財 産 の 部				
一 般 正 味 財 産	426,565,093	111,205,348	0	537,770,441
正 味 財 産 合 計	426,565,093	111,205,348	0	537,770,441
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	429,745,569	111,244,781	0	540,990,350

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
第四高田営業部№1682501 基本財産	第四銀行高田営業部	支払資金として	3,639,362
第四高田営業部№1365387	第四銀行高田営業部	支払資金として	1,199,949
第四高田営業部№1680163 基金	第四銀行高田営業部	支払資金として	10,600,000
第四高田営業部№1680170	第四銀行高田営業部	支払資金として	1,478,609
第四高田営業部№1688585	第四銀行高田営業部	支払資金として	51,070
第四高田営業部№2053194	第四銀行高田営業部	支払資金として	1,260,353
第四高田営業部№2053207	第四銀行高田営業部	支払資金として	100,701
定期第四	第四銀行高田営業部	積立資金として	23,000,000
未収金		受託費等の未収入分	291,406
流動資産合計			41,621,450
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	野村証券	運用益を法人会計の財源として使用	99,549,200
特定資産			
投資有価証券	野村証券	運用益を基本事業の財源として使用	399,819,700
固定資産合計			499,368,900
資産合計			540,990,350
(流動負債)			
未払金		経費等の未払い分	2,808,280
預り金		所得税等の預り分	411,629
流動負債合計			3,219,909
負債合計			3,219,909
正味財産			537,770,441

## 収支計算書に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団  
事業名：事業全体

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金、預り金を含めている。  
なお、前期末当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,377,024	41,330,044
未収入金	208,625	291,406
合 計	41,585,649	41,621,450
未払金	2,922,055	2,808,280
預り金	263,328	411,629
合 計	3,185,383	3,219,909
次期繰越収支差額	38,400,266	38,401,541

## 財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団  
事業名：事業全体

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。
2. その他の有価証券
  - ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
  - ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,511,600	37,600	0	99,549,200
小 計	99,511,600	37,600	0	99,549,200
特定資産投資有価証券	399,795,600	24,100	0	399,819,700
小 計	399,795,600	24,100	0	399,819,700
合 計	499,307,200	61,700	0	499,368,900

### 3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第120回利付国債	99,549,200	117,673,500	18,124,300
国 債 第122回利付国債	99,819,700	120,338,200	20,518,500
新潟県債 H20年度第1回公募	300,000,000	303,310,800	3,310,800
合 計	499,368,900	541,322,500	41,953,600

# 監 査 報 告 書

平成30年 5月 2日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団  
理事長 高橋 信雄 殿

監 事 西 脇 治 雄   
監 事 萩 若 賢 一 

私たち監事は、当財団の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案 評議員の変更及び役員の改選について

別紙のとおり

### 第3号議案 評議員の変更と役員の改選について

【別紙資料】

#### 評議員（5名）

	機 関 ・ 会 社 名	氏 名		備考
	新 潟 県	産業労働観光 副 部 長	八 木 威	新任
	上 越 市	副 市 長	土 橋 均	
	糸 魚 川 市	副 市 長	織 田 義 夫	
	妙 高 市	副 市 長	市 川 達 孝	
	(株) 第四銀行 高田営業部	執 行 役 員 上越ブロック営業本部長 兼 高 田 営 業 部 長	柴 山 圭 一	新任

#### 理事会役員（改正案）【9名】

	機 関 ・ 会 社 名	氏 名		備考
理 事	上 越 商 工 会 議 所	会 頭	高 橋 信 雄	
理 事	新 井 商 工 会 議 所	会 頭	西 脇 治 雄	
理 事	(公財)新潟県雇用環境整備財団	事 務 局 長	小 林 恭 心	
理 事	(上越地域民間企業) 上 越 郵 便 輸 送 (株)	代表取締役 会 長	中 川 虎 三	
理 事	(糸魚川地域民間企業) デ ン 力 (株) 青 海 工 場	総 務 部 長	倉 又 孝 雄	新任
理 事	(妙高地域民間企業) (株) 山 崎 建 設	代表取締役 社 長	山 崎 健 吾	
理 事	連 合 新 潟 上 越 地 域 協 議 会	議 長	羽 深 浩 一	
監 事	糸 魚 川 商 工 会 議 所	会 頭	猪 又 史 博	
監 事	上 越 商 工 会 連 絡 協 議 会	会 長	蓑 和 章	新任

(注) 副理事長と監事は改選時（2年毎）に交代【糸魚川商工会議所と新井商工会議所】

任期は辞任した評議員の任期の満了する時まで（定款第14条）

## 第4号議案 資産運用について

別紙のとおり

平成 30 年度有価証券満期のご案内と今後の資産管理について

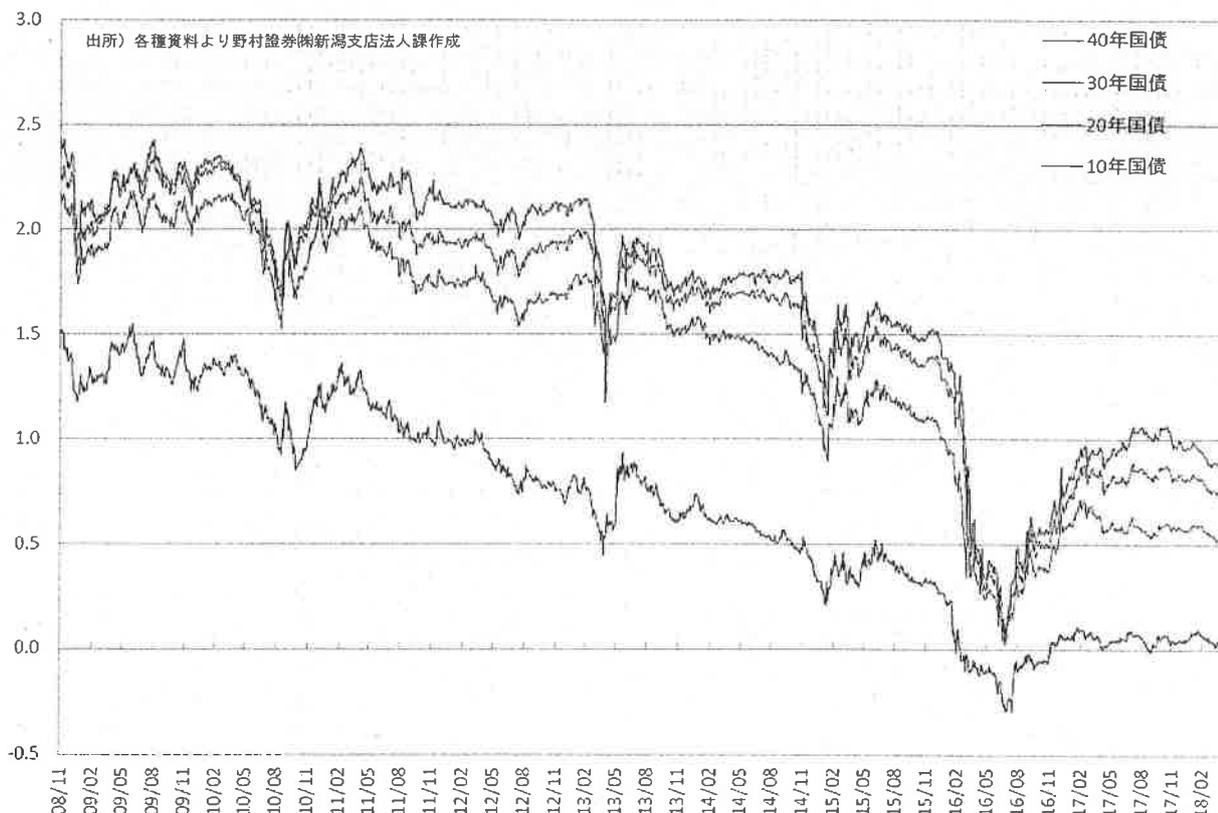
【固定資産の状況】(平成 29 年 3 月 31 日時点)

特定資産 有価証券 399,795,600 円

(有価証券) 種別：公募地方債  
 購入日：2008/11/27  
 銘柄名：新潟県平成 20 年度第 1 回公募公債  
 満期日：2018/11/27 (火)  
 額面：300,000,000 円  
 利率：1.730%(年率)  
 購入単価：99.970 円  
 年間受取利息額：5,190,000 円

(%)

【各年限の日本国債の利回り推移 (2008/11/11~2018/4/18)】

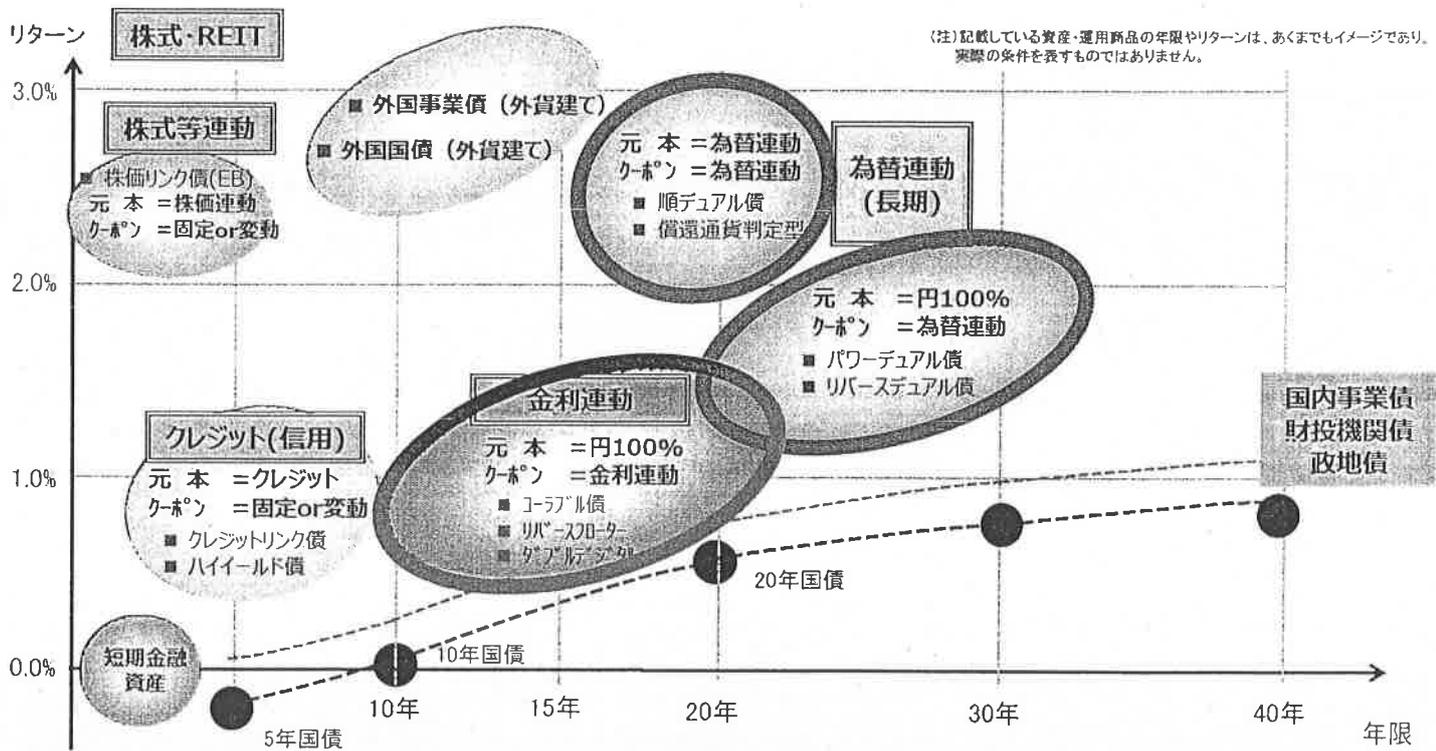


2018 年 4 月条件決定銘柄 一部抜粋

銘柄名	年限	利率 (%)	取得格付				条件決定日	発行日	償還日	発行額 (億円)	発行価格 (円)
			R&I	JCR	S&P	Mdy's					
静岡県第12回30年公募公債	30	0.822	AA+			A1	2018/4/20	2018/5/2	2048/3/19	200	100.0
愛知県平成30年度第2回公募公債(20年)	20	0.540	AA+		A+		2018/4/19	2018/5/1	2038/4/30	150	100.0
北海道平成30年度第1回公募公債	10	0.190					2018/4/6	2018/4/27	2028/4/27	200	100.0

✓ 低金利の影響で国内地方債は 30 年債でも利回り 0.8%台と、歴史的に低い水準で推移しております。

【運用対象の年限とリターンイメージ図】



2018年3月条件決定事業債銘柄 (一部抜粋) と ユーロ円債の条件例 2018/4/24 試算 (一例)

	銘柄名	年限	利率 (%)	取得格付				条件決定日	発行日	償還日	発行額 (億円)	発行価格 (円)
				R&I	JCR	S&P	Mdy's					
事業債	第18回光通信 社債	15	1.790	BBB+	A-			2018/3/16	2018/3/23	2033/3/23	400	100.0
ユーロ円債	担保証券：日本国債 利率計算式：米ドル連動 9.6×利払時の米ドル為替/100-7.2(%) ただし下限0%、上限3.6% 償還：米ドル為替75円以上円安＝円100% 75円より円高＝米ドルで償還	20	当初9か月 3% 以降 左記計算式による 変動利率 例) 100円＝2.4% 90円＝1.44%	AA+	AAA		A1		オーダーメイド型		2億より 組成可能	100.0
ユーロ円債	ノムラヨーロッパファイナンス	20	20年10年金利差 0.3%以上＝1.0% 0.3%未満＝0.1%	A+	AA-	A-			オーダーメイド型		1億より 組成可能	100.0

- ✓ 新規発行事業債の場合、発行体名の発表から発行日までの期間が2週間程度となります。
- ✓ ユーロ円債の場合は、ある程度、お客様のご希望に合わせた発行日などの時期を設定することが可能です。

出所：各種データより野村証券(株)新潟支店作成

## 2 その他

平成30年度

# 報告事項

- 平成30年度事業実施計画について
- 平成30年度収支予算について

## 1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	5月 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事業実施結果・収支決算報告等を審議</li> </ul> 3月 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議</li> </ul>
2 定時評議員会	6月	上越市内	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事業実施状況・収支決算報告等を審議</li> </ul>

## 2. 公益目的事業

### (1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容	実施時期・場所・対象		
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業 1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	上越地域外登録数 180名
	2 上越地域外大学等進学先リストの作成	年1回(4~5月)	進学者
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業 1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者700名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	上越市 企業数90社 参加者100名
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年3回(4,5月)	上越市、糸魚川市 妙高市 300名
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材ハイクール 20名
	III その他の事業 1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名
	2 関連機関連携会議の開催等	年1回(6月)	
	3 事業実施期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日(12ヶ月)	
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1(センバンビル3F) 電話:025-526-3310 FAX:025-526-3319		
6 概算事業費及び人件費	予算額 6,990,000円 (管理費 5,868,000円) (事業費 1,122,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業) 実施計画

項目	内容			
1 事業目的	サポステ事業を実施することにより、若者が充実して職業生活を送り、将来を支える人材となるよう一人でも多くの若者を就職に結びつけるとともに、就労後のフォローアップを通じて早期離職を防ぐことを目的とする。			
	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>①動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業講話</li> <li>・就職者による体験談講話</li> </ul> <p>②自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業適性検査</li> <li>・自己理解の促進</li> <li>・自信回復</li> <li>・コミュニケーション能力の向上</li> <li>・生活習慣の改善</li> <li>・身だしなみ</li> </ul> <p>③職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場見学</li> <li>・就労体験</li> </ul> <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>①キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導</li> <li>・就職支援セミナー</li> <li>・ハローワークへの同行訪問</li> </ul> <p>②職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>③定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>			
3 事業実施期間	平成30年4月2日から平成31年3月29日 (12ヶ月)			
4 実施体制	<p>総員5名 常勤 3名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 情報管理員 相談支援員 相談支援員</p> <p>非常勤2名</p>			
5 目標値	就職率	60%	新規登録者件数	120件
	定着率	65%	就職件数	72件
	利用者満足度	90%	進路決定件数	82件
6 事務所所在地	<p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>			
7 概算事業費及び人件費	相談支援事業	基盤的支援メニュー	(体制費 7,803,348円) (活動事務費 559,532円) (一般管理費 156,908円) (消費税 681,583円)	
		実践的支援メニュー	(体制費 4,808,701円) (活動事務費 1,245,503円) (一般管理費 146,908円) (消費税 496,089円)	
	合計 15,898,572 円			

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	<p>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務者会議の運営）</p> <p>② 臨床心理士等によるカウンセリング</p> <p>③ 職業意識の啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。</li> <li>・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発</li> <li>・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。</li> </ul>
3 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日（12ヶ月）
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	<p>上越地域若者サポートステーション                  上越市寺町2-20-1                  上越市福祉交流プラザ内                  電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
6 概算事業費及び人件費	<p>予算額 1,585,440円 （諸経費 1,468,000円）                  （消費税 117,440円）</p>
7 特記事項	

平成30年度 収支予算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内訳引当額	合計			
	わかもの等 定住財	若者財 基盤的支援 (国)	若者財 実践的支援 (国)	若者自立 就労支援 (上越市)		共通	小計	収1	収2	他1				共通	小計	
I 一般正味財産増減の部																
1 経常増減の部																
(1) 経常収益																
基本財産運用益						0							0	1,600,000		1,600,000
特定資産運用益																
受取入金	6,990,000					6,990,000										6,990,000
受取会費						0										0
事業収益						0										0
受取補助金等						0										0
受取委託費		9,201,371	6,697,201	1,585,440		17,484,012										17,484,012
受取寄付金						0										0
雑収益						0										0
経常収益計	6,990,000	9,201,371	6,697,201	1,585,440	0	24,474,012	0	0	0	0	0	0	1,600,000	0	26,074,012	
(2) 経常費用																
人件費	4,291,000	6,828,000	4,400,000			15,519,000										15,519,000
法定福利費	646,000	975,348	408,701			2,030,049										2,030,049
福利厚生費						0										0
旅費交通費	24,000		73,200	66,850		164,050										164,050
通信運搬費	129,000		263,987	5,000		397,987										397,987
会議費						0										0
消耗什器備品費						0										0
消耗品費			133,500	125,000		258,500										258,500
修繕費						0										0
印刷製本費	196,000		634,500	14,000		844,500										844,500
保険料				95,000		95,000										95,000
光熱水料費						0										0
レンタル料	269,000	545,240		288,000		1,102,240										1,102,240
使用料(家賃・会場費・駐車場等)	565,000			171,350		736,350										736,350
手数料	20,000	14,292	20,316			54,608										54,608
謝礼金	156,000		120,000	519,200		795,200										795,200
租税公課		681,583	456,089	117,440		1,255,112										1,255,112
共催費	277,000					277,000										277,000
広告宣伝費	108,000			140,000		248,000										248,000
顧問料	260,000					260,000										260,000
委託料						0										0
経費(一般管理費)		156,908	146,908	43,600		347,416										347,416
有価証券運用損						0										0
雑費	49,000					49,000										49,000
管理費																
役員報酬													421,000			421,000
給料手当													63,000			63,000
法定福利費													57,000			57,000
福利厚生費													16,000			16,000
会議費													43,000			43,000
旅費交通費													183,000			183,000
通信運搬費																0
減価償却費																0
消耗什器備品費																0
消耗品費																0
修繕費													67,000			67,000
印刷製本費																0
燃料費													85,000			85,000
光熱水料費																0
賃借料(レンタル料)																0
家賃・会場等使用料													46,000			46,000
手数料													30,000			30,000
謝礼金													130,000			130,000
租税公課																0
顧問料													22,000			22,000
支払利息													389,000			389,000
有価証券運用損																0
雑費																0
経常費用計	6,990,000	9,201,371	6,697,201	1,585,440	0	24,474,012	0	0	0	0	0	0	1,600,000	0	26,074,012	
評価損益等調整前当期経常増減額																
基本財産評価損益等						0										0
特定資産評価損益等						0										0
投資有価証券評価損益等						0										0
評価損益等計						0										0
当期経常増減額						0										0
当期一般正味財産増減額						0										0
一般正味財産期首残高																0
一般正味財産期末残高																0
II 指定正味財産増減の部																0
基本財産受取利息																0
一般正味財産への振替額						0										0
当額指定正味財産増減額																0
指定正味財産期首残高																0
指定正味財産期末残高																0
III 正味財産期末残高																0